

# 四半期報告書

(第61期第3四半期)

自 平成21年10月1日  
至 平成21年12月31日

株式会社 **ミスターマックス**

(商号 株式会社 **MrMax**)

(E03103)

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

### 第2 事業の状況

1 仕入及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

### 第3 設備の状況

### 第4 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9

#### 2 株価の推移

#### 3 役員の状況

### 第5 経理の状況

#### 1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	11
(2) 四半期損益計算書	15
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	19

#### 2 その他

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第61期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社 ミスターマックス（商号 株式会社M r M a x）
【英訳名】	MR MAX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平野 能章
【本店の所在の場所】	福岡市東区松田一丁目5番7号
【電話番号】	福岡（092）623-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経本部長 中野 英一
【最寄りの連絡場所】	福岡市東区松田一丁目5番7号
【電話番号】	福岡（092）623-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経本部長 中野 英一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期連結 累計期間	第61期 第3四半期 累計期間	第60期 第3四半期連結 会計期間	第61期 第3四半期 会計期間	第60期 連結会計年度
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高（百万円）	72,881	75,759	25,426	26,411	95,345
不動産賃貸収入（百万円）	3,247	3,244	1,096	1,084	4,310
経常利益（百万円）	758	1,088	263	294	821
四半期純利益又は四半期（当期） 純損失（△）（百万円）	△367	760	192	228	△5,085
持分法を適用した場合の投資利益 （百万円）	—	—	—	—	—
資本金（百万円）	—	—	—	10,229	—
発行済株式総数（千株）	—	—	—	39,611	—
純資産額（百万円）	—	—	26,186	21,839	21,417
総資産額（百万円）	—	—	78,462	77,639	70,225
1株当たり純資産額（円）	—	—	782.83	653.78	640.60
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期（当期）純損失 金額（△）（円）	△10.54	22.76	5.64	6.84	△147.51
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	5.0	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	33.3	28.1	30.5
営業活動によるキャッシュ・フロ ー（百万円）	4,491	3,237	—	—	4,289
投資活動によるキャッシュ・フロ ー（百万円）	△1,349	△1,598	—	—	△1,567
財務活動によるキャッシュ・フロ ー（百万円）	△1,546	510	—	—	△1,797
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	2,845	4,231	2,178
従業員数（人）	—	—	817	798	814

（注）1. 当社は平成21年12月1日付にて連結子会社を合併したことにより、第61期第3四半期会計期間末に連結子会社が存在しないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。また前連結会計年度まで連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期累計（会計）期間及び前事業年度に代えて前第3四半期連結累計（会計）期間及び前連結会計年度について記載しております。

2. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ）は含まれておりません。

3. 第60期第3四半期連結累計期間および第60期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、1株当たり四半期（当期）純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第60期第3四半期連結会計期間および第61期第3四半期累計（会計）期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当第3四半期会計期間において、連結子会社であった、ネット販売事業を行っていた㈱ネットマックスを吸収合併しました。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、連結子会社であった㈱ネットマックスを吸収合併したため、子会社はなくなりました。

## 4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	798（1,733）
---------	------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、アルバイト、嘱託社員及び人材会社からの派遣社員を含みます。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【仕入及び販売の状況】

前第3四半期連結会計期間は四半期連結財務諸表を作成していたため、前年同期比較は行っていません。

#### (1) 仕入実績

当第3四半期会計期間の仕入実績を部門別に示すと次のとおりであります。

なお、下記の金額には消費税等は含まれておりません。

部門別	当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
家電 (百万円)	6,482
食品 (百万円)	4,850
ライフスタイル (百万円)	4,503
HBC (百万円)	4,137
ホームリビング (百万円)	2,465
アパレル (百万円)	1,763
その他 (百万円)	273
合計 (百万円)	24,476

#### (2) 販売実績

下記の金額には消費税等は含まれておりません。

##### ①地区別売上高

当第3四半期会計期間の販売実績を地区別に示すと次のとおりであります。

地区別	当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
	売上高 (百万円)
福岡地区 (長住店 他17店舗)	9,328
大分地区 (中津店 他2店舗)	702
熊本地区 (熊本インター店 他3店舗)	3,071
宮崎地区 (日向店)	289
佐賀地区 (北茂安店 他1店舗)	1,010
長崎地区 (長崎店)	1,342
岡山地区 (岡山西店)	537
広島地区 (八本松店 他1店舗)	1,075
山口地区 (末武店 他4店舗)	2,920
群馬地区 (倉賀野店 他2店舗)	1,385
千葉地区 (新習志野店 他2店舗)	2,463
神奈川地区 (湘南藤沢店)	1,402
東京地区 (町田多摩境店)	882
合計	26,411

(注) 1. 当会計期間において、岡山地区で11月に岡山西店、福岡地区で12月にSelect篠栗店を新たに開店いたしました。

2. 福岡地区の売上高には、インターネット・ショッピングサイト1店舗による売上高を含んでおりません。

## ②部門別売上高

当第3四半期会計期間の販売実績を部門別に示すと次のとおりであります。

部門別	当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
家電 (百万円)	6,099
食品 (百万円)	5,347
ライフスタイル (百万円)	4,899
HBC (百万円)	4,470
ホームリビング (百万円)	3,130
アパレル (百万円)	2,183
その他 (百万円)	280
合計 (百万円)	26,411

## ③単位当たり売上高

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高 (百万円)	26,411
売場面積 (㎡)	283,787
1㎡当たり売上高 (千円)	93
従業員数 (人)	2,531
1人当たり売上高 (千円)	10,435

(注) 1. 従業員数には、パートタイマー、アルバイト、嘱託社員及び人材会社からの派遣社員 (月169時間換算) を含んでおります。

2. 売場面積及び従業員数はいずれも期中平均であります。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第3四半期会計期間においても、特に購買頻度の高い消耗品について、年間を通じて安定した低価格でご提供できるよう取り組みを強化するとともに、「医薬品」や「日配食品」など新品种の導入にも積極的に取り組んでまいりました。

「医薬品」の取り扱い店舗は9店舗に拡大し、また、「パン」の取り扱い店舗を全44店舗中35店舗に拡大しました。

お客様のニーズに合わせた店舗業態の多様化にも取り組み、11月26日には岡山市内に、従来のディスカウントストアの品揃えに生鮮食品や惣菜・ベーカリーなどを加えた、スーパーセンター1号店を開業する一方、12月18日には福岡県篠栗町に日配・冷凍食品や医薬品など日常生活の中でより高頻度で消費される商品に品揃えを絞りこんだ小型店舗「Select」の2号店を開店いたしました。

このような取り組みの結果、商品部門別の売上高は以下の通りとなりました。

家電の売上高は、「エコポイント対象19インチ地デジ液晶テレビ」を税込29,780円で発売するなど、プライベートブランドの液晶テレビの売上げが好調でした。また、ブルーレイディスクレコーダーなどAV家電や、空気清浄機やファンヒーターなど季節家電も売上げを伸ばし、家電全体では、前年同期比5億6百万円(9.0%)増加しました。

食品の売上高は、酒類、菓子やパン、加工食品などの売上げが好調だったことから、前年同期比9億66百万円(22.1%)増加し、客数と売上高の増加に大きく貢献しました。

ライフスタイル関連商品の売上高は、TVゲーム機/ソフトの売上げが好調だったことなどから、前年同期比82百万円(1.7%)増加しました。

HBC(ヘルス・アンド・ビューティー・ケア)関連商品の売上高は、マスクや、取扱店舗を拡大した医薬品、衣料用洗剤・柔軟剤、化粧品などの販売が好調だったことから、前年同期比3億50百万円(8.5%)増加しました。

ホームリビング関連商品の売上高は、プラスチック収納や、ラグや湯たんぼなどの季節商品の売上げが伸び悩んだことから、前年同期比34百万円(1.1%)減少しました。

アパレル商品の売上高は、腕時計や紳士婦人衣料などの売上げが不振だったことから、前年同期比19百万円(0.9%)減少しました。

当第3四半期会計期間の経営成績は、既存店客数が前年同期比4.7%、既存店売上高が前年同期比4.9%増加したことにより、売上高は264億11百万円となり、不動産賃貸収入10億84百万円を加えた営業収益は274億95百万円となりました。また、販売費及び一般管理費は59億58百万円となり、その結果、営業利益は2億28百万円、経常利益は2億94百万円となりました。また、当第3四半期会計期間における四半期純利益は2億28百万円となりました。

なお、前第3四半期連結会計期間においては四半期連結財務諸表を作成、開示してまいりましたが、当第3四半期会計期間において連結子会社を吸収合併したことにより連結対象会社が無くなりました。このため、当第3四半期会計期間は四半期財務諸表を作成し、前第3四半期会計期間との比較は行なっておりません。

### (2) 財政状態の分析

#### (総資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、商品在庫の増加28億42百万円、現金及び預金の増加21億4百万円や売掛金の増加16億29百万円などにより、前事業年度末に比べ79億88百万円増加して、776億39百万円となりました。

#### (負債)

負債については、買掛金の増加49億86百万円や支払手形の増加9億9百万円などにより、前事業年度末に比べ75億56百万円増加して557億99百万円となりました。

#### (純資産)

純資産につきましては、利益剰余金が4億26百万円増加したことなどにより、前事業年度末に比べ4億32百万円増加して218億39百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前四半期純利益は11億35百万円、減価償却費は11億85百万円となりました。仕入債務が58億64百万円増加した一方で、たな卸資産が28億6百万円、売上債権が16億52百万円増加し、法人税等の支払いが4億94百万円あったことなどにより、当第3四半期累計期間に営業活動により得られた資金は、32億37百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

出店予約金の支出8億88百万円や有形固定資産の取得6億39百万円などにより、当第3四半期累計期間に投資活動に使用した資金は、15億98百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間に財務活動により得られた資金は、長期借入金の増加8億50百万円に対し、配当金の支払い3億31百万円などの支出を行なったことにより5億10百万円となりました。

これらの結果、当第3四半期末における現金および現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ21億46百万円増加し、42億31百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間までは四半期連結財務諸表を作成、開示してまいりましたが、当第3四半期会計期間において連結子会社を吸収合併したことにより連結対象会社が無くなりました。このため、当第3四半期累計期間より四半期財務諸表を作成しており、キャッシュ・フローの状況の分析については、当第3四半期累計期間について分析、記載しており、また前第3四半期会計期間との比較は行なっておりません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。また、前事業年度末に計画中であった設備の新設等の計画のうち、岡山西店の開店および伊勢崎店の省エネ改修を当第3四半期会計期間において実施しております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,611,134	39,611,134	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数100株
計	39,611,134	39,611,134	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	39,611,134	—	10,229	—	9,944

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

### (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

#### ① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 6,205,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 33,197,900	331,979	—
単元未満株式	普通株式 208,234	—	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	39,611,134	—	—
総株主の議決権	—	331,979	—

（注）上記「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,500株（議決権の数35個）含まれております。

#### ② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ミスターマックス	福岡市東区松田一丁目5番7号	6,205,000	—	6,205,000	15.7
計	—	6,205,000	—	6,205,000	15.7

（注）1. 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が400株（議決権の数4個）あります。

なお当該株式は、上記①「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式に含めております。

2. 当第3四半期会計期間末の自己株式数は6,205,466株です。

### 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	431	440	500	524	512	502	493	462	440
最低（円）	407	399	403	436	474	458	426	400	408

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表及び四半期財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- (3) 前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は四半期連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期損益計算書並びに前第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期キャッシュ・フロー計算書に代えて、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結損益計算書並びに前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は当第3四半期会計期間に連結子会社でありました株式会社ネットマックスを吸収合併し、他に連結子会社はありませんので、当第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）については連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】  
 【当第3四半期会計期間末】

(単位：百万円)

当第3四半期会計期間末  
 (平成21年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	4,185
売掛金	2,559
有価証券	46
商品	10,267
貯蔵品	63
その他	1,496
流動資産合計	18,619
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	※ 14,715
土地	27,367
その他（純額）	※ 2,696
有形固定資産合計	44,779
無形固定資産	400
投資その他の資産	
その他	13,845
貸倒引当金	△5
投資その他の資産合計	13,840
固定資産合計	59,020
資産合計	77,639

(単位：百万円)

当第3四半期会計期間末  
(平成21年12月31日)

負債の部

流動負債

支払手形及び買掛金	18,752
1年内返済予定の長期借入金	7,750
未払法人税等	255
引当金	582
その他	3,917
流動負債合計	31,258

固定負債

長期借入金	15,500
引当金	465
その他	8,575
固定負債合計	24,541

負債合計

55,799

純資産の部

株主資本

資本金	10,229
資本剰余金	9,951
利益剰余金	4,295
自己株式	△2,541
株主資本合計	21,934

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	△99
繰延ヘッジ損益	5
評価・換算差額等合計	△94

純資産合計

21,839

負債純資産合計

77,639

【前連結会計年度末】

(単位：百万円)

前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成21年3月31日)

資産の部		
流動資産		
現金及び預金		2,176
売掛金		1,151
有価証券		59
商品		7,757
貯蔵品		60
その他		1,318
流動資産合計		12,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※	15,867
土地		27,367
その他（純額）	※	912
有形固定資産合計		44,147
無形固定資産		341
投資その他の資産		
投資有価証券		431
その他		12,811
貸倒引当金		△29
投資その他の資産合計		13,213
固定資産合計		57,702
資産合計		70,225

(単位：百万円)

前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成21年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	13,084
短期借入金	280
1年内返済予定の長期借入金	7,583
未払法人税等	332
賞与引当金	364
店舗閉鎖損失引当金	384
その他	3,591
流動負債合計	25,620
固定負債	
長期借入金	14,852
退職給付引当金	447
その他	7,888
固定負債合計	23,187
負債合計	48,808
純資産の部	
株主資本	
資本金	10,229
資本剰余金	9,951
利益剰余金	3,862
自己株式	△2,540
株主資本合計	21,502
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△103
繰延ヘッジ損益	2
評価・換算差額等合計	△101
少数株主持分	16
純資産合計	21,417
負債純資産合計	70,225

(2) 【四半期損益計算書】  
【前第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	72,881
売上原価	57,570
売上総利益	15,311
不動産賃貸収入	3,247
営業総利益	18,559
販売費及び一般管理費	
販売費	3,808
一般管理費	14,096
販売費及び一般管理費合計	※1 17,905
営業利益	654
営業外収益	
受取利息	72
受取手数料	147
仕入割引	146
その他	73
営業外収益合計	440
営業外費用	
支払利息	263
その他	73
営業外費用合計	336
経常利益	758
特別利益	
受取補償金	33
テナント解約収入	31
その他	0
特別利益合計	66
特別損失	
固定資産売却損	6
固定資産除却損	17
たな卸資産評価損	1,026
その他	73
特別損失合計	1,124
税金等調整前四半期純損失(△)	△299
法人税等	※2 67
少数株主利益	0
四半期純損失(△)	△367

## 【当第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	75,759
売上原価	60,708
売上総利益	15,051
不動産賃貸収入	3,244
営業総利益	18,295
販売費及び一般管理費	
販売費	3,706
一般管理費	13,670
販売費及び一般管理費合計	* 17,376
営業利益	919
営業外収益	
受取利息	74
受取手数料	155
仕入割引	158
その他	61
営業外収益合計	450
営業外費用	
支払利息	243
その他	37
営業外費用合計	280
経常利益	1,088
特別利益	
投資有価証券売却益	13
関係会社株式売却益	16
補助金収入	69
テナント解約収入	10
特別利益合計	110
特別損失	
固定資産除却損	16
投資有価証券売却損	2
投資有価証券評価損	25
関係会社株式評価損	19
特別損失合計	63
税引前四半期純利益	1,135
法人税、住民税及び事業税	416
法人税等調整額	△41
法人税等合計	374
四半期純利益	760

## 【前第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	25,426
売上原価	20,214
売上総利益	5,211
不動産賃貸収入	1,096
営業総利益	6,308
販売費及び一般管理費	
販売費	1,300
一般管理費	4,738
販売費及び一般管理費合計	※1 6,039
営業利益	268
営業外収益	
受取利息	24
受取手数料	45
仕入割引	40
その他	18
営業外収益合計	128
営業外費用	
支払利息	88
その他	44
営業外費用合計	133
経常利益	263
特別利益	
受取補償金	33
その他	0
特別利益合計	33
特別損失	
固定資産売却損	6
固定資産除却損	10
賃貸借契約解約損	57
その他	9
特別損失合計	84
税金等調整前四半期純利益	212
法人税等	※2 17
少数株主利益	1
四半期純利益	192

## 【当第3四半期会計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	26,411
売上原価	21,309
売上総利益	5,102
不動産賃貸収入	1,084
営業総利益	6,186
販売費及び一般管理費	
販売費	1,292
一般管理費	4,666
販売費及び一般管理費合計	※ 5,958
営業利益	228
営業外収益	
受取利息	25
受取手数料	48
仕入割引	51
その他	29
営業外収益合計	154
営業外費用	
支払利息	86
その他	2
営業外費用合計	89
経常利益	294
特別利益	
投資有価証券売却益	6
補助金収入	69
テナント解約収入	6
特別利益合計	82
特別損失	
固定資産除却損	12
投資有価証券評価損	0
関係会社株式評価損	19
特別損失合計	32
税引前四半期純利益	344
法人税、住民税及び事業税	143
法人税等調整額	△27
法人税等合計	115
四半期純利益	228

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】  
【前第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

前第3四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△299
減価償却費	1,394
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	29
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△206
受取利息及び受取配当金	△76
支払利息	263
有形固定資産売却損益 (△は益)	6
有形固定資産除却損	17
投資有価証券評価損益 (△は益)	14
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,287
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△144
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,254
その他	470
小計	4,435
利息及び配当金の受取額	14
利息の支払額	△233
法人税等の支払額	△83
法人税等の還付額	358
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,491
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△409
有形固定資産の売却による収入	1
無形固定資産の取得による支出	△181
投資有価証券の取得による支出	△74
投資有価証券の売却による収入	9
定期預金の預入による支出	△52
その他	△642
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,349
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△180
長期借入れによる収入	6,000
長期借入金の返済による支出	△6,369
自己株式の取得による支出	△648
配当金の支払額	△349
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,546
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,595
現金及び現金同等物の期首残高	1,250
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,845

## 【当第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	1,135
減価償却費	1,185
引当金の増減額 (△は減少)	△135
受取利息及び受取配当金	△82
支払利息	243
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10
投資有価証券評価損益 (△は益)	25
関係会社株式売却損益 (△は益)	△16
関係会社株式評価損	19
有形固定資産除却損	16
補助金収入	△69
テナント解約収入	△10
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,652
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,806
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,864
その他	225
小計	3,930
利息及び配当金の受取額	16
利息の支払額	△214
法人税等の支払額	△494
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△639
無形固定資産の取得による支出	△99
投資有価証券の取得による支出	△147
投資有価証券の売却による収入	90
定期預金の払戻による収入	52
その他	△854
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,598
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	7,000
長期借入金の返済による支出	△6,150
配当金の支払額	△331
その他	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	510
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,146
現金及び現金同等物の期首残高	2,084
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	0
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,231

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>商品の評価基準及び評価方法</p> <p>従来、商品の評価基準及び評価方法については売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっておりましたが、第1四半期会計期間より、物流センター内の商品については、評価方法を移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。この変更は、システム変更により従来に比べ適切な原価の把握が可能になり、在庫評価をより合理的に算定できるようになったためであります。これにより、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は99百万円増加しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目等を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は、22,160百万円であります。

前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は、21,309百万円であります。

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年12月31日)

※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

従業員給与手当	2,424百万円
従業員雑給	2,231 〃
賞与引当金繰入額	207 〃
退職給付費用	67 〃
減価償却費	1,394 〃
賃借料	3,306 〃

※2. 当四半期連結累計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

当第3四半期累計期間  
(自 平成21年4月1日  
至 平成21年12月31日)

※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

従業員給与手当	2,378百万円
従業員雑給	2,304 〃
賞与引当金繰入額	204 〃
退職給付費用	82 〃
減価償却費	1,185 〃
賃借料	3,242 〃

前第3四半期連結会計期間  
(自 平成20年10月1日  
至 平成20年12月31日)

※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

従業員給与手当	809百万円
従業員雑給	761 〃
賞与引当金繰入額	207 〃
退職給付費用	24 〃
減価償却費	466 〃
賃借料	1,095 〃

※2. 当四半期連結会計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

当第3四半期会計期間  
(自 平成21年10月1日  
至 平成21年12月31日)

※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

従業員給与手当	812百万円
従業員雑給	817 "
賞与引当金繰入額	204 "
退職給付費用	28 "
減価償却費	412 "
賃借料	1,084 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年12月31日)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成20年12月31日現在)

現金及び預金勘定	2,788百万円
預け入れ期間が3か月を超える定期預金	△52 "
有価証券	109 "
現金及び現金同等物	2,845 "

当第3四半期累計期間  
(自 平成21年4月1日  
至 平成21年12月31日)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成21年12月31日現在)

現金及び預金勘定	4,185百万円
有価証券	46 "
現金及び現金同等物	4,231 "

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 39,611,134株
- 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 6,205,466株
- 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
- 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	167	5.0	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金
平成21年10月22日 取締役会	普通株式	167	5.0	平成21年9月30日	平成21年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

当連結グループは、小売業及びこれに付随する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

**【所在地別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

合併存続会社 企業の名称：株式会社ミスターマックス

事業の内容：総合ディスカウントストア

合併消滅会社 企業の名称：株式会社ネットマックス

事業の内容：インターネットを利用した商品の販売等

(2) 企業結合の法的形式

株式会社ミスターマックスを存続会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

株式会社ミスターマックス

(4) 取引の目的を含む取引の概要

社内資源を集約することで、ネット販売事業の本来の目的である「拡大するネット市場への参入、情報発信と収集、実在店舗の補完」を達成すべく、業務の再構築を図るため、平成21年12月1日付けで、株式会社ミスターマックスを存続会社とする吸収合併を行いました。

なお、消滅会社である株式会社ネットマックスは存続会社である株式会社ミスターマックスが直接100%の株式を所有する子会社であるため、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

2. 実施した会計処理の概要

当該吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行っております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	653.78円

前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	640.60円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△10.54円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	
四半期純損失(△)(百万円)	△367
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円)	△367
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,821

当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	22.76円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(百万円)	760
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	760
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,406

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	5.64円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(百万円)	192
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	192
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,163

当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	6.84円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(百万円)	228
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	228
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,405

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成21年10月22日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 167百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 5円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成21年12月1日

(注)平成21年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月13日

株式会社ミスターマックス

(商号 株式会社M r M a x)

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 工藤 雅春 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村田 賢治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミスターマックス（商号 株式会社M r M a x）の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミスターマックス（商号 株式会社M r M a x）及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

四半期連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社ミスターマックス

(商号 株式会社M r M a x)

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 工藤 雅春 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村田 賢治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミスターマックス（商号 株式会社M r M a x）の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第61期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミスターマックス（商号 株式会社M r M a x）の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。